

1. 経営成績

1-1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	8 兆 9,685 億円	90%
営 業 利 益	2,021 億円	159%
税引前当期純利益	635 億円	-
非支配持分控除前当期純損失	△843 億円	-
当社に帰属する当期純損失	△1,069 億円	-

当期の世界経済は、前半に景気の最悪期を経た後、後半からは概ね回復基調となりました。中でも中国は政策効果等により、暦年でGDPが前年同期比 8.7%となる等高い経済成長を達成し、アジア各国も中国向け輸出と自国政府の景気対策効果等により景気の底離れが進展しました。

一方、欧米では、前半の最悪期をカバーするには至らなかったものの、大胆な金融緩和や財政支出による景気下支え効果に加え、新興国向け輸出の回復等を受けて、2009 年後半からは緩やかな景気回復基調となりました。しかし金融環境はなおぜい弱で、南欧の財政リスク等新たな問題も浮き彫りになっています。

日本経済も、中国や新興国向け輸出をはじめ、電子部品・デバイスや半導体関連、自動車関連の在庫調整も進み、また、エコポイント制度やエコカー減税等の政策による景気下支え効果もあり、2009 年半ば以降は緩やかな回復基調となりました。ただし、雇用・所得環境は依然厳しく、設備投資の回復も遅れている等、自律的な回復には至っていない状況です。

当期の当グループの売上高は、電力システム部門は堅調に推移したものの、景気の低迷に伴い情報・通信システム部門、高機能材料部門やコンポーネント・デバイス部門を中心に前期を下回り、前期比 10%減の 8 兆 9,685 億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要減少の影響を受け、前期比 12%減の 3 兆 6,547 億円となりました。

営業利益は、投資抑制の影響等で情報・通信システム部門や建設機械部門が悪化したものの、固定費や資材調達費の削減に加え、オートモティブシステム部門やデジタルメディア・民生機器部門が事業構造改革の効果等で大幅に改善したため、前期比 59%増の 2,021 億円となりました。

営業外損益は、半導体関連会社等の業績改善等による持分法損失の改善や、円安による為替差益、前期より継続した事業構造改革関連費用の収束等により、前期から 2,784 億円改善し、1,385 億円の損失となりました。

この結果、当期の税引前当期純利益は前期から 3,534 億円改善し、635 億円となりました。

法人税等は、連結納税グループに係る繰延税金資産の一括評価減が減少したこと等から、前期から 3,572 億円減少し、1,479 億円となりました。

この結果、非支配持分控除前当期純損失は前期から 7,107 億円改善し、843 億円となりました。非支配持分帰属利益は 225 億円となり、当社に帰属する当期純損失は、前期から 6,803 億円改善し、1,069 億円となりました。

なお、当社に帰属する四半期純利益は、第 3 四半期(2009 年 10-12 月期)以降、黒字転換しました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

セグメント情報は、従来、日本基準に基づいて作成していましたが、当期から米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」を適用し、セグメント区分の変更を行っています。これに伴い、前期の数値を新区分にあわせて表示しています。

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2010年3月期	前期比
売上高	1兆7,055億円	88%
営業利益	945億円	68%

当部門の売上高は、ソフトウェア/サービスが、国内景気の低迷による IT 投資抑制等の影響を受け、前期を下回りました。またハードウェアは、ストレージが需要低迷や為替影響により減少し、ATM(現金自動取引装置)も国内における出荷台数が減少したことから、前期を下回りました。この結果、部門全体では前期比 12%減の 1兆7,055億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したものの、サービスが売上減少に伴い前期を下回ったことから、全体では前期を下回りました。また、ハードウェアは、売上の減少に伴い前期を下回りました。この結果、部門全体では、前期に比べ 438億円減少し、945億円となりました。

[電力システム]

	2010年3月期	前期比
売上高	8,821億円	102%
営業利益	220億円	633%

当部門の売上高は、欧州や南アフリカを中心に海外向け石炭火力発電システムが好調に推移したほか、原子力発電システムでは、国内の新規プラント建設や予防保全が堅調に推移しました。また、風力をはじめとする再生可能エネルギー関連システムも増加したことから、部門全体では、前期比 2%増の 8,821億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加えプロジェクト管理の強化等により、部門全体で前期に比べ 185億円改善し、220億円となりました。

[社会・産業システム]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 2,502 億円	94%
営 業 利 益	420 億円	122%

当部門の売上高は、景気の低迷に伴い、昇降機や製造業向けの産業機器が減少したことから、部門全体では前期比 6%減の 1 兆 2,502 億円となりました。

営業利益は、売上高減少の影響はあったものの、プロジェクト管理の強化等による不採算案件の減少や、コスト削減施策等により前期に比べ 76 億円改善し、420 億円となりました。

[電子装置・システム]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	9,986 億円	102%
営 業 損 失	△52 億円	-

当部門の売上高は、エレクトロニクス分野の設備投資の抑制を受けた半導体関連製造装置や液晶関連製造装置が大幅に減少したものの、2009 年 3 月に日立国際電気、および日立工機を連結子会社化した影響により、部門全体では前期比 2%増の 9,986 億円となりました。

営業損益は、大幅な売上高の減少により 2009 年度前半は赤字に転落しましたが、資材調達費削減等のコスト削減施策に加え、半導体を中心とした設備投資の一部回復等により、第 3 四半期(2009 年 10-12 月期)以降、黒字転換しました。この結果、通期では前期に比べ 309 億円悪化し、52 億円の損失となりました。

[建設機械]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	5,836 億円	81%
営 業 利 益	176 億円	34%

当部門の売上高は、中国では、政府の景気刺激策の一環であるインフラ整備により、油圧ショベルを中心に大幅な増加となったものの、世界の建設機械需要が低調に推移したことから、部門全体では前期比 19%減の 5,836 億円となりました。

営業利益は、コスト削減施策を実施しましたが、売上高減少の影響により前期に比べ 336 億円悪化し、176 億円となりました。

[高機能材料]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 2,493 億円	80%
営 業 利 益	444 億円	176%

当部門の売上高は、自動車部品関連や液晶・半導体関連向け製品等で 2009 年度後半から回復の兆しが見られたものの、世界的な需要減退により、日立金属や日立化成工業、日立電線が減少し、部門全体では前期比 20%減の 1 兆 2,493 億円となりました。

営業利益は、売上高減少の影響はあったものの、固定費・資材調達費の削減や、液晶・半導体関連向け製品の改善により、前期に比べ 191 億円改善し、444 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	6,388 億円	94%
営 業 損 失	△54 億円	-

当部門の売上高は、2009 年度前半まで世界的な需要低迷の影響があったものの、2009 年度後半には北米での需要回復や中国市場の拡大、各国政府の景気刺激策等により改善し、部門全体では前期比 6%減の 6,388 億円となりました。

営業損益は、売上高減少の影響はあったものの、製品ポートフォリオの見直しに伴う拠点の整理・統合や、人員規模の適正化等の事業構造改革を進めたこと等により、第 3 四半期(2009 年 10-12 月期)以降黒字化した結果、前期に比べ 550 億円改善し、54 億円の損失となりました。

[コンポーネント・デバイス]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,548 億円	77%
営 業 利 益	11 億円	20%

当部門の売上高は、IT 投資抑制に伴う需要低迷によりハードディスクドライブが減少したことや、携帯電話やゲーム機器向けディスプレイが減少したこと等により、部門全体では前期比 23%減の 7,548 億円となりました。

営業利益は、コスト削減を推進したものの、ハードディスクドライブが売上減少に伴い減益となったため、前期に比べ 46 億円悪化し、11 億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期決算においては、日立GSTの2009年1-12月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	9,292 億円	84%
営 業 損 失	△72 億円	-

当部門の売上高は、海外販売チャンネルを大幅に絞り込んだ薄型テレビが減少したことに加え、空調機器が設備投資の抑制や冷夏の影響で減少し、携帯電話も減少したことから、部門全体では前期比 16%減の 9,292 億円となりました。

営業損益は、薄型テレビが、パネルの外部調達への切り替えや海外販売チャンネルの絞込み、人員規模の適正化等の事業構造改革により改善したほか、光ディスクドライブ関連製品が増益となりました。部門全体では、第 2 四半期(2009 年 7-9 月期)以降黒字化した結果、前期に比べ 1,033 億円改善し、72 億円の損失となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期決算においては、HLDSの2009年1-12月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	4,196 億円	105%
営 業 利 益	85 億円	128%

当部門の売上高は、日立キャピタルの農業機器のリースや消費者向け住宅ローンが堅調に推移したほか、大口の解約入金等により、部門全体では前期比 5%増の 4,196 億円となりました。

営業利益は、業務運営費や金融費用の縮減に加え、コスト削減施策の実施等により、前期に比べ 18 億円改善し 85 億円となりました。

[その他]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,636 億円	92%
営 業 利 益	194 億円	79%

当部門の売上高は、需要低迷により日立物流やその他のサービス事業が減少し、部門全体では前期比 8%減の 7,636 億円となりました。

営業利益は、売上高減少等の影響を受け、前期に比べ 50 億円悪化し 194 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2010 年 3 月期	前期比
国内売上高	5 兆 3,137 億円	91%
海外売上高	3 兆 6,547 億円	88%
うちアジア	1 兆 6,990 億円	89%
うち北米	7,296 億円	81%
うち欧州	8,246 億円	91%
その他の地域	4,012 億円	95%

国内売上高は、前期比 9%減の 5 兆 3,137 億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要減少の影響を受け、前期比 12%減の 3 兆 6,547 億円となりました。この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は前期と同様 41%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、電力システム部門で増加させたものの、全体では投資の厳選を進めたこと等から、前期比 42%減の 2,474 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選や製造拠点の整理・統合等を進めたこと等の影響から、前期比 9%減の 3,564 億円となりました。

研究開発費は、電力システム部門を中心に開発強化を図ったものの、事業構造改革を進めたこと等から、前期比 11%減の 3,724 億円(売上高比 4.2%)となりました。

(5) 2011 年 3 月期の見通し

	2011 年 3 月期	前期比
売上高	9 兆 2,000 億円	103%
営業利益	3,400 億円	168%
税引前当期純利益	3,150 億円	495%
非支配株主持分控除前当期純利益	2,050 億円	-
当社に帰属する当期純利益	1,300 億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境については、中国経済は、不動産を含む物価対策や人民元改革等の課題はあるものの、旺盛な潜在的内需と政策効果により、引き続き高い成長率を維持することが期待されます。東南アジア各国、インドやブラジル等も概ね順調な回復が続く見込みで、新興国が世界経済をけん引する構図がより鮮明になるとみられます。先進国でも緩やかな回復が続き、前年比 2~3%程度のプラス成長が維持できる見込みですが、景気対策のピークアウトや金融緩和策の正常化等による回復ペースの減速も懸念もされ、さらに南欧での財政リスク範囲の拡大や円高等、不安定な要素が存在します。

日本経済も基本的に緩やかな回復が続くと思われませんが、景気対策が一巡期を迎える中、これまで以上に回復の自律性が問われる局面となります。

こうした環境のもと、現時点では 2011 年 3 月期の業績について上記の水準を見込んでいます。

当社では、これまで培ってきた日立グループの事業基盤を最大限に活用し、「真のグローバル企業への変容」、「情報通信システムと電力・電機システムの融合」、「環境ビジネスの拡大」という 3 つの観点から、「社会イノベーション事業」への注力を拡大し、より安定した収益基盤の強化をはかっていきます。

2011 年 3 月期の為替レートは 85 円ドル、120 円/ユーロを想定しています。

1-2. 財政状態に関する分析

(1) 当期の財政状況

	2010 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	8 兆 9,517 億円	△4,519 億円
負 債 合 計	6 兆 6,839 億円	△5,404 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 3,671 億円	△4,529 億円
株 主 資 本	1 兆 2,846 億円	2,347 億円
非 支 配 持 分	9,831 億円	△1,462 億円
株 主 資 本 比 率	14.4%	3.2 ポイント改善
D/E レシオ(非支配持分含む)	1.04 倍	0.25 ポイント改善

総資産は、キャッシュ・フロー改善に向け、棚卸資産を中心とした事業資産の圧縮や事業構造改革等に努めた結果、前期末から 4,519 億円減少し、8 兆 9,517 億円となりました。また、運転資金の適正化等を行い、有利子負債は、前期末から 4,529 億円減少し、2 兆 3,671 億円となりました。株主資本は、公募増資や年金債務調整額の改善等により、前期末から 2,347 億円増加し、1 兆 2,846 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から 3.2 ポイント改善し、14.4%となりました。D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.25 ポイント改善し、1.04 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2010 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,982 億円	2,393 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,305 億円	194 億円
フリー・キャッシュ・フロー	2,677 億円	2,587 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△5,023 億円	△7,867 億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純損益が大幅に改善したほか棚卸資産の圧縮等を進めた結果、前期に比べ 2,393 億円増加し、7,982 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産への投資の厳選等により前期に比べ 194 億円減少し、5,305 億円の支出となりました。

これらにより、フリー・キャッシュ・フローは、2,677 億円となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、公募増資による資金調達を行いました。上場子

会社 5 社の TOB 実施や、運転資金の適正化等による短期借入金の返済等で、前期に比べ 7,867 億円減少し、5,023 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に 2,303 億円減少し、5,775 億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	20.6	11.2	14.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.7	9.4	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	5.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	16.5	30.4

・株主資本比率:株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(注)／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

1-3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期については、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。

次期の配当については、中間配当金は、1株当たり3円の普通配当に創業100周年記念配当2円を加えて、1株当たり5円を予定しています。なお、期末配当については未定です。

1-4. 事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、資金調達環境、保有株式等の価格の下落、持分法適用会社への投資に係る損失、競争の激化、急速な技術革新、長期契約に係る見積り・コストの変動等、原材料・部品の調達、需要と供給のバランス、社会イノベーション事業強化に係る戦略の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、企業買収・合弁事業・戦略的提携の成否、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続・公的規制、製品・サービスの品質と責任、大規模な自然災害等、情報システムへの依存、機密情報の管理、退職給付債務および人材の確保です。

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等(特に日本)
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

2. 企業集団の状況

(2010年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
情報・通信システム システムインテグレーション、 アウトソーシング、ソフトウェア、 ディスクアレイ装置、サーバ、 汎用コンピュータ、通信機器、 ATM(現金自動取引装置)	[連結子会社] 日立オムロンターミナルソリューションズ、 Hitachi Computer Products (America)、 Hitachi Computer Products (Europe)	[連結子会社] 日立電子サービス、日立情報制御 ソリューションズ、日立情報システムズ、 日立ソフトウェアエンジニアリング、 日立システムアンドサービス、 Hitachi Data Systems、 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
電力システム 火力・原子力・水力・風力 発電システム	[連結子会社] バブコック日立、 日立GEニュークリア・エナジー	[連結子会社] 日立エンジニアリング・アンド・サービス、 Hitachi Power Europe、 Hitachi Power Systems America
社会・産業システム 産業用機器・プラント、 エレベーター、 エスカレーター、鉄道車両・ システム	[連結子会社] 日立産機システム、 日立電梯(中国)	[連結子会社] 日立ビルシステム、 日立プラントテクノロジー
電子装置・システム 半導体・液晶関連製造装置、 計測・分析装置、医療機器、 電動工具、電子部品加工装置	[連結子会社] 日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、 日立工機[東1/大1]、 日立国際電気[東1/大1]、日立メディコ[東1]、 日立ビアメカニクス	
建設機械 油圧ショベル、ホイール ローダ、鉱山用ダンプトラック	[連結子会社] 日立建機[東1/大1]	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、 半導体・ディスプレイ用材料、 配線板・関連材料、 高級特殊鋼、磁性材料・ 部品、高級鋳物部品	[連結子会社] 日立電線[東1/大1]、 日立化成工業[東1/大1]、 日立金属[東1/大1]	
オートモティブシステム エンジンマネジメントシス テム、エレクトリックパワー トレインシステム、走行制御 システム、車載情報システム	[連結子会社] クラリオン[東1/大1]、 日立オートモティブシステムズ、 Hitachi Automotive Products (USA)	[連結子会社] 日立オートパーツ&サービス
コンポーネント・デバイス ハードディスクドライブ、 液晶ディスプレイ、情報記録 媒体、電池	[連結子会社] 日立ディスプレイズ、日立マクセル、 日立顕示器件(蘇州)、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands	
デジタルメディア・民生機器 光ディスクドライブ、薄型 テレビ、液晶プロジェクター、 携帯電話、ルームエアコン、 冷蔵庫、洗濯機、業務用空調 機器	[連結子会社] 日立アプライアンス、 日立コンシューマエレクトロニクス、 日立メディアエレクトロニクス Hitachi Consumer Products (Thailand)	[連結子会社] 日立エルジーデータストレージ
金融サービス リース、ローン		[連結子会社] 日立キャピタル[東1]
その他 電気・電子機器の販売、 システム物流、不動産の管理・ 売買・賃貸		[連結子会社] 中央商事、日立ライフ、 日立物流[東1]、日京クリエイト Hitachi America, Hitachi Asia、 日立(中国)、Hitachi Europe

(注)1. []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、大1:大証1部)。

2. 日立オートモティブシステムズは、2009年7月1日をもって、当社のオートモティブシステム事業を会社分割により承継した会社です。

3. 日立オートパーツ&サービスは、日立モバイルが 2009 年 4 月 1 日をもって商号を変更した会社です。
4. 日立コンシューマエレクトロニクスは、2009 年 7 月 1 日をもって、当社の薄型テレビ等のデジタルメディア関連製品を中心としたコンシューマ事業を会社分割により承継した会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所および関係会社(子会社および関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

当社では、これまで培ってきた日立グループの事業基盤を最大限に活用し、「真のグローバル企業への変容」、「情報通信システムと電力・電機システムの融合」、「環境ビジネスの拡大」という 3 つの観点から、情報通信システム、電力システム、環境・産業・交通システム、社会・都市システム等で構成される「社会イノベーション事業」と、これらを支える高機能材料、キーデバイスへの注力を強化し、より安定した収益基盤の強化をはかっていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当グループでは、新興国における社会インフラ整備や先進国を中心とする地球環境問題への対応等に対する需要の高まりを絶好の事業機会と捉え、収益の改善と今後の成長を図るべく、以下の施策を通じた力強い成長をめざします。

- ・ 社会イノベーション事業に対して経営資源を重点的に投入していきます。すなわち、情報通信システム事業と社会インフラ事業の融合による社会イノベーションの実現に向けて、日立グループの総力を結集します。
- ・ 日立グループが有する優れた環境技術を活かし、環境負荷を低減する製品・サービスの提供を通じて、地球環境の保全に貢献します。
- ・ 社会イノベーション事業のグローバル展開を積極的に進めます。お客様のニーズに応えるため、パートナーとの連携・オペレーションの現地化を図ります。また、多様な人財を様々な地域から確保し、育成します。

当グループでは、本年創業 100 周年を迎えるにあたり、次の 100 年に向けて「強い日立の復活」を実現すべく、以下の施策に取り組みます。

- ・ 「技術を通して社会に貢献する」という当社創業の理念を堅持し、先進的な研究開発や知的財産権の活用に取り組みます。
- ・ 事業の収益性及び社会イノベーション事業とのシナジーの観点から、必要に応じて、撤退・売却を含めた再編成を行い、事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っていきます。
- ・ 固定費・資材費の低減等のコスト削減策を継続的に実施し、経営体質の強化に努めます。また、棚卸資産の圧縮、売掛金の早期回収等を図り、キャッシュ・フローの改善に努めます。

- ・ お客様に安全・安心な製品を提供するため、高品質を実現するモノづくりを徹底します。
社会の信頼に応え続けることの重要性を認識し、「基本と正道」を徹底し、法令違反の排除と日立ブランドの価値の向上を図ります。

以 上